

第一部科学と社会のあり方を再構築する分科会

第二回 議事要旨

1 日時：3月9日（金） 午前10時～午前11時45分

2 出席者： 本田 町村 高橋 今田（高） 島菌 杉田 萩原 兵藤 山川 今田（正） 藤垣
欠席者： 小林 佐藤 井野瀬 後藤

3 議事

1) 議事要旨の承認

前回（第一回）の議事要旨につき、異議なく承認された。

2) 今後の審議の進め方について

杉田（議長） 前回の会議では、緊急時の情報発信の制度づくりをめぐり、この分科会として早急に意思の表出をまとめるという結論になったが、その後、具体的な制度づくりが幹事会において動き出している。それを受けて、この委員会ではどのようにその動きに協力していくかをまず議論したい。その後、緊急時情報発信以外の、この委員会の課題について論じたい。

高橋 緊急時対応の科学情報発信の組織準備委員会について、資料を参照しつつ述べたい。会長、副会長の四役会議において、今期の取り組みについて議論する中で、部横断的かつ日本学術会議独自の課題に優先的に取り組むべきとの観点から、緊急時対応が取り上げられることになった。この分科会での蓄積もふまえ、緊急時対応に平素から備える具体的な組織のあり方について審議する委員会を、幹事会附置委員会として設置し、できれば短期間で結論を出したい。3月の幹事会で決定後、発足する。組織のあり方、人選の仕方などについて議論する予定である。

杉田 われわれが考えてきた方向に進みつつあるのは歓迎すべきことではないか。

島菌 方向性としてはいいが、「国家的危機」という言葉は危ういのではないか。

高橋 小さな事故や危機ではなく、深刻度が高い危機という意味で「国家的」とつけてあるが、ご意見をふまえて修正したい。

島菌 たとえば放射能の健康影響は必ずしも短期的という意味で緊急的ではないが、影響はきわめて大きい。いわば日常化している危機をどうとらえるか。また、こうした問題については日本学術会議の内部でも、意見が非常に大きく分かれている。

杉田 われわれが参照してきた「記録」が示している三つの方向性が、ここでいう危機の内容なので、そのように明記すればよいのではないか。

高橋 漸進的、慢性的な危機も確かにあるが、今回の話は、東日本大震災をきっかけとして、いわゆる緊急的で時々刻々情勢が変わるような問題を主として扱うものであり、慢性的なリスクについては別途扱うということではいかがか。

杉田 もう一点、「国家的危機」とすると、戦争や安全保障の問題を扱うのかという誤解が生じるかもしれない。

今田正 「記録」においては「国家的」という言葉は慎重に避けた。国民の生命や安全にきわめて影響の大きい緊急事態、ということでもいいのでは。

杉田 たしかに「国家」でなく「国民」ということなら誤解は生じにくいかもしれない。

今田高 情報発信というもののあり方が少しわかりづらい。

高橋 緊急時には現場は現場で対応すると思うが、日本学術会議においては、それらと連携しつつ、必要なデータを集め分析することになる。

今田高 タイムスパンはどのくらいを想定するのか。

高橋 3ヶ月くらいではないか。

島菌 科学者の信頼喪失が起きたのは単に対応が遅れたということだけではなく、科学者の間にある意見対立をどう取り扱うかについて態度が決まらなかったことにもよる。

萩原 どこがどのような情報を発信すべきかについて、平常時においてチェックしておき、それにもとづいて緊急時に助言することが重要である。

藤垣 緊急時対応の組織づくりの問題と、平常時からの意見分布をどのように行うべきかは一応別のことであり、それらを区別して議論する必要がある。

今田正 地震予知連絡会などの組織は法律で設置されているが、ここでつくろうとしているのは、そうした政府の組織による発信の妥当性を検討することである。たとえば震災時には、SPEEDI の情報をどう扱うかをめぐって、気象庁や予知連絡会が機能しなかった。ここでつくる組織は、そうした問題について、平時において、また緊急時において対応するものである。

杉田 今後、われわれの分科会として、こうした問題をめぐって、どのような形で議論し協力していくべきか。

島菌 緊急時に限らず、より総合的に考えて行くべきである。たとえば、子どもの放射線被曝についての報告が出て、それが日本学術会議の結論という形で社会で喧伝されているが、その内容には危うい点がある。学術会議からの発信のあり方について総合的に議論していく必要がある。

杉田 いまの問題と、緊急時における情報発信の問題との関係はいささか複雑である。前期において低線量被曝について出された報告と提言との間で表現が異なる面があった問題については、私も認識している。意思の表出についての幹事会審議が十分であったかという問題であるが、その点を強調すると、いまここで論じているような随時的な情報発信との間には若干の緊張関係が生じる。ここで検討している情報発信とは、意思の表出というよりも、委員会の議事録などと同様に、意見分布などを参考情報として出すことである、と整理すればいいのかもしれない。ただ、暫定的に出した情報でも、受け取る側が特定の部分をピックアップして、それを学術会議の意思と受け止めかねないという点をどう処理するか。

島菌 たとえばゲノム編集の問題についても委員会が立ち上げられているが、こうした重大な問題については、特定分野の専門家だけでなく、部横断的で幅の広い形で審議すべきである。こうした体制づくりをどこで考えるか。

杉田 そもそもこの分科会が第1部にできた経緯は、前期までにおいては、科学と社会のあり方について包括的に考える常設委員会などがあまり機能していなかったからである。今期はそうした常設委員会が機能すると思われる。ただ、それに加えてこの分科会でも、緊急時対応に加えて、島菌委員がご指摘のような、審議や意思の表出のあり方一般についての議論も必要である。ともあれ、まずは危機

対応について、この分科会におけるこれまでの蓄積をふまえて、それを整理しつつ、準備委員会の進行に合わせる形で、相互に連携しつつ、議論を続けていくこととしたい。

町村 この委員会で引き続き議論して行くことに賛成である。準備委員会との連携の仕方として、共催したり、資料を共有したりするということもありうるのではないかな。

本田 四役会議や幹事会では、この分科会での議論の蓄積は十分に認識されているのか。この分科会から準備委員会にメンバーが出るのか。

高橋 そのような提案がされると思う。

今田正 この委員会は、特に第1部にかかわる法学、心理学などの学問の観点からサポートして行くべきである。準備委員会にこの委員会から出る委員が窓口となる形で、適宜、外部の専門家にも意見を求めながら進めるべきである。また、緊急時ということではカバーしきれない問題について、ここで議論すべきこともその通りである。

山川 防災学術連携体は、熊本の震災の一ヶ月後にシンポを行い、その効果として、デマがかなり抑えられ、地元の自治体と科学者との関係の調整などができ有益であった。学術会議がすべてやれるわけではないので、学協会とも連携しつつ進めて行く必要がある。特に第1部のこの委員会では、社会との関係に注意を払って、平素から議論すべきである。

杉田 以上で緊急時情報発信準備委員会との関係についてはほぼ整理できた。準備委員会と連携しつつ次回以降の日程を入れたい。それから先ほど島菌委員からもご指摘のあった、学術会議における意思の表出のあり方についての議論も進めたい。震災以後、学術会議の活動が活発化し、多くの成果が出たが、他方で問題も残っている。この分科会でも、前期の発足時、さまざまな意思の表出の間で整合性があるのかとか、見落とされている問題は何か、といったことについて調べることになり、本田委員にご報告いただいたりしたが、その後、展開しなかった。意思の表出の前提として、審議のための分科会などのつくり方も含めて、検討することがもう一つの課題であろう。

兵藤 ここでは「科学と社会のあり方」を問題にしているが、他方でわれわれは自然科学に限定されない「学術」という言い方もしており、その方向性を大切にすべきではないか。学術会議は個別研究だけでなく、包括的な視点をより重視すべきである。こうしたことについて議論する場として、この分科会が貴重ではないか。先に第1部から出た提言では「学術基本法」の必要性を提起していることもある。

杉田 準備委員会の後に出来る危機対応委員会は、基本的には、自然科学的な分野別になる可能性がある。産業災害やパンデミックは自然科学的な分析の対象であるから。そこに人文社会科学がどうかかわるかを考えて行かなければならない。情報発信して行くにあたっては、制度や法の問題、パニック、風評、など心理の問題、さらには倫理の問題などもかかわるため、そこには人文社会科学的な知見が必要となろう。

兵藤 情報発信については、人事、組織の問題がきわめて重要である。

杉田 人事、組織の問題としては、準備委員会の構成よりも、本委員会の構成をどうするかがより深刻である。誰を入れるかによって、どのような意見分布になるかが変わる面があるからである。これについては準備委員会が主に考えることではあるが、われわれも、そうした課題を共有する必要がある。

山川 大震災、原発関係の意思の表出については、すでに分析してあるので、次回以降に報告したい。

島菌 近年、学術会議の活性化に伴い、幹事会の役割が大きくなっているが、過重負担になっている可能性があり、もう少し、その役割を他のところで分担できるような仕組みにするということもありうる。

杉田 前期までは幹事会に権限を集中して機動的に運営するという方向性であったが、学術会議の初期においては総会がもっと大きな役割を果たしていた。学術会議の組織原理全体にかかわる問題であり、幹事会への負荷について再考することもありうる。ただ、その場合、先ほどご指摘のような、意思の表出相互の整合性はよりとりにくくはなるが。

島菌 集中か分散、という二項対立で考えるのではなく、幹事会を中心としつつ、分担できることについては分担するということを模索すべきだ。

杉田 今後、夏休みまでに3回、秋以降も3回くらいは、可能であれば開催したい。前半は、準備委員会との連携、後半は、その他の課題について扱う。

本田 必ずしも緊急ではないとしても重要であるような問題について扱う際には、生命、安全に加えて、人権やデュープロセスなどの視点を入れるべきである。これまでも、そうしたことにかかわる重大問題について、学術会議は動きがにぶかった。

杉田 賛成である。この分科会は、そして学術会議は、これまで、震災と原子力災害に対応するということにフォーカスしすぎて、それ以外の問題については感度が鈍かったという反省がありうる。

3) 次回会合について

急時対応の科学情報発信の組織準備委員会の進行状況を勘案しつつ、5月ころまでに開催することとなった。

以上

(文責 杉田)